

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	45,022	76,711
コールローン及び買入手形	618	414
買入金銭債権	243	502
有価証券	576,801	604,685
貸出金	1,237,432	1,299,148
外国為替	3,104	3,092
リース債権及びリース投資資産	16,031	15,974
その他資産	17,410	18,033
有形固定資産	19,135	19,361
建物	3,535	3,368
土地	11,347	11,669
リース資産	281	259
建設仮勘定	1,150	1,565
その他の有形固定資産	2,820	2,499
無形固定資産	2,832	2,561
ソフトウェア	1,063	1,139
その他の無形固定資産	1,768	1,422
繰延税金資産	1,615	816
支払承諾見返	9,810	10,113
貸倒引当金	△12,995	△10,561
資産の部合計	1,917,063	2,040,854
(負債の部)		
預金	1,674,301	1,788,929
借入金	11,134	11,682
外国為替	48	78
信託勘定借	63,610	57,771
その他負債	16,892	15,855
賞与引当金	692	687
役員賞与引当金	25	26
退職給付に係る負債	6,420	6,061
役員退職慰労引当金	25	29
信託元本補填引当金	255	218
利息返還損失引当金	39	19
睡眠預金払戻損失引当金	70	84
繰延税金負債	-	2,805
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,328
支払承諾	9,810	10,113
負債の部合計	1,784,794	1,895,692
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	80,526	86,005
自己株式	△2,569	△3,573
株主資本合計	118,311	122,786
その他有価証券評価差額金	8,918	16,345
土地再評価差額金	1,152	1,291
退職給付に係る調整累計額	△664	△181
その他の包括利益累計額合計	9,406	17,456
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,362	4,723
純資産の部合計	132,269	145,162
負債及び純資産の部合計	1,917,063	2,040,854

◎連結損益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
経常収益	49,674	48,936	48,936	48,936
資金運用収益	30,542	30,748	30,748	30,748
貸出金利息	26,815	26,291	26,291	26,291
有価証券利息配当金	3,656	4,358	4,358	4,358
コールローン利息及び買入手形利息	45	29	29	29
預け金利息	2	42	42	42
その他の受入利息	22	25	25	25
信託報酬	488	371	371	371
役務取引等収益	4,536	4,514	4,514	4,514
その他業務収益	12,311	12,162	12,162	12,162
その他経常収益	1,794	1,139	1,139	1,139
償却債権取立益	158	149	149	149
信託元本補填引当金戻入益	—	37	37	37
その他の経常収益	1,636	953	953	953
経常費用	39,286	37,516	37,516	37,516
資金調達費用	2,452	2,198	2,198	2,198
預金利息	1,830	1,654	1,654	1,654
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	1	1	1
債券貸借取引支払利息	0	1	1	1
借入金利息	112	96	96	96
その他の支払利息	506	445	445	445
役務取引等費用	1,910	2,030	2,030	2,030
その他業務費用	10,665	10,199	10,199	10,199
営業経費	20,815	20,720	20,720	20,720
その他経常費用	3,442	2,367	2,367	2,367
貸倒引当金繰入額	1,769	1,097	1,097	1,097
その他の経常費用	1,672	1,270	1,270	1,270
経常利益	10,387	11,420	11,420	11,420
特別利益	0	0	0	0
固定資産処分益	0	0	0	0
特別損失	81	111	111	111
固定資産処分損	18	68	68	68
減損損失	63	0	0	0
子会社清算損	—	42	42	42
税金等調整前当期純利益	10,305	11,309	11,309	11,309
法人税、住民税及び事業税	4,087	2,671	2,671	2,671
法人税等調整額	476	960	960	960
法人税等合計	4,564	3,631	3,631	3,631
少数株主損益調整前当期純利益	5,741	7,677	7,677	7,677
少数株主利益	457	359	359	359
当期純利益	5,284	7,317	7,317	7,317

◎連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	5,741	7,677	7,677	7,677
その他の包括利益	133	8,056	8,056	8,056
その他有価証券評価差額金	133	7,433	7,433	7,433
土地再評価差額金	—	139	139	139
退職給付に係る調整額	—	483	483	483
包括利益	5,875	15,733	15,733	15,733
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	5,413	15,367	15,367	15,367
少数株主に係る包括利益	461	366	366	366

◎連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

[単位:百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,328		△1,328
当期純利益			5,284		5,284
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分			△3	34	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,952	△575	3,377
当期末残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	8,788	1,152	-	9,941		158	3,906	128,941
当期変動額								
剰余金の配当								△1,328
当期純利益								5,284
自己株式の取得								△610
自己株式の処分								30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129		△664	△535		30	455	△49
当期変動額合計	129	-	△664	△535		30	455	3,327
当期末残高	8,918	1,152	△664	9,406		188	4,362	132,269

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

[単位:百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当期変動額					
剰余金の配当			△1,369		△1,369
当期純利益			7,317		7,317
自己株式の取得				△1,064	△1,064
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,973	△1,004	4,968
当期末残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計				
当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406		188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406		188	4,362	131,775
当期変動額								
剰余金の配当								△1,369
当期純利益								7,317
自己株式の取得								△1,064
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の取崩								0
連結範囲の変動	0			0				31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,427	139	483	8,049		7	360	8,418
当期変動額合計	7,427	139	483	8,049		7	360	13,386
当期末残高	16,345	1,291	△181	17,456		196	4,723	145,162

◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,305	11,309
減価償却費	1,696	1,557
減損損失	63	0
貸倒引当金の増減(△)	718	△2,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△240	△361
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	5
信託元本補填引当金の増減(△)	171	△37
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△44	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	14
資金運用収益	△30,542	△30,748
資金調達費用	2,452	2,198
有価証券関係損益(△)	△973	△440
子会社清算損益(△は益)	-	42
固定資産処分損益(△は益)	18	68
貸出金の純増(△)減	△15,202	△61,715
預金の純増減(△)	△27,252	114,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	735	548
コールローン等の純増(△)減	35,110	△53
外国為替(資産)の純増(△)減	△337	11
外国為替(負債)の純増減(△)	△36	29
信託勘定借の純増減(△)	△7,532	△5,838
資金運用による収入	31,731	31,151
資金調達による支出	△2,862	△2,534
その他	△3,435	△4,447
小計	△5,456	52,862
法人税等の支払額	△5,238	△3,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,695	49,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 273,417	△129,123
有価証券の売却による収入	217,986	67,095
有価証券の償還による収入	70,266	48,198
子会社の清算による収入	-	57
金銭の信託の増加による支出	△700	△1,100
金銭の信託の減少による収入	700	1,100
有形固定資産の取得による支出	△2,479	△1,389
有形固定資産の売却による収入	175	276
無形固定資産の取得による支出	△1,264	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,266	△15,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 1,328	△1,369
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△5
自己株式の取得による支出	△610	△1,064
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△2,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,317	31,688
現金及び現金同等物の期首残高	46,110	44,792
現金及び現金同等物の期末残高	44,792	76,481

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
おきぎんビジネスサービス株式会社
株式会社おきぎん経済研究所
美ら島債権回収株式会社
おきぎん保証株式会社
株式会社おきぎんエス・ピー・オー
株式会社おきぎんジェーシービー
株式会社おきぎんリース
(連結の範囲の変更)
前連結会計年度において連結子会社であったおきぎん総合管理株式会社は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。
また、美ら島債権回収株式会社は、平成26年11月19日に当グループ100%子会社として設立しており、当連結会計年度より連結子会社としております。

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、平成26年12月18日新たな出資に伴い設立しておりますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処

分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,433百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (14) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、新会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

- (15) リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結財務諸表

- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等です。
- (18) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

○ 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 100百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 671百万円
延滞債権額 15,279百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 194百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 5,060百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 21,205百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
8,440百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	103,516百万円
リース投資資産	7,758 〃
その他資産	3,709 〃
計	114,984 〃

担保資産に対応する債務

預金	9,146 〃
借入金	11,682 〃

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	48,992百万円
連結子会社の借入金の担保として、次のものを差し入れております。	

未経過リース契約債権 503百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	444百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	178,491百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	94,426百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高	88,429百万円
-----------	-----------

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,558百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 22,560百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 429百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 26百万円)
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 60,863百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 289百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 723百万円
債権売却損 170百万円
株式等売却損 90百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	10,615百万円
組替調整額	△545 //
税効果調整前	10,070 //
税効果額	△2,636 //
その他有価証券評価差額金	7,433 //
土地再評価差額金	
当期発生額	- //
組替調整額	- //
税効果調整前	- //
税効果額	139 //
土地再評価差額金	139 //
退職給付に係る調整額	
当期発生額	500 //
組替調整額	255 //
税効果調整前	755 //
税効果額	△271 //
退職給付に係る調整額	483 //
その他の包括利益合計	8,056 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

発行済株式	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
普通株式	21,000	-	-	21,000	
合計	21,000	-	-	21,000	
自己株式					
普通株式	713	201	16	899 (注)	
合計	713	201	16	899	

(注) 増加は市場買付200千株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の権利行使16千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					196	
合計						196	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	659百万円	32.50円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	710百万円	35.00円	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	703百万円	利益剰余金	35.00円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	76,711百万円
定期預け金	△230 //
現金及び現金同等物	76,481 //

(リース取引関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	17,576
見積残存価額部分	64
受取利息相当額	△1,671
合計	15,969

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (単位:百万円)

1年以内	5,471
1年超2年以内	4,424
2年超3年以内	3,343
3年超4年以内	2,297
4年超5年以内	1,190
5年超	847
合計	17,576

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、経営監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高(ポジション)が均衡する状態に保つことを基本原則として、日々、外貨の総合持高(ネットポジション)を把握し、バランスコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、取締役会の監督の下、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、証券国際部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画本部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「コールローン」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金」であります。

当行では、「有価証券」について、VaR(観測期間は1年、保有期間は事業推進目的の株式が1年でそれ以外は1ヶ月、信頼区間は99%、共分散行列法)を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

連結財務諸表

当該リスク量の算出にあたっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております(ただし、事業推進目的の株式については、保有株式間のみを相関を考慮した変動性を用いております)。平成27年3月31日において、当該リスク量の大きさは7,336百万円になります。

平成26年度に関して実施したバックテスティングの結果、保有期間1日VaR(信頼区間99%)を用いた超過回数は250回中3回であり、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

当行では、「コールローン」、「貸出金」及び「預金」について、金利の変動が時価に与える影響額を定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、平成27年3月31日現在の指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、現在価値が708百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	76,711	76,711	—
(2) コールローン及び買入手形	414	414	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,410	12,874	463
その他有価証券	589,682	589,682	—
(4) 貸出金	1,299,148		
貸倒引当金 ^(※)	△9,634		
	1,289,514	1,289,570	56
資産計	1,968,732	1,969,252	519
(1) 預金	1,788,929	1,789,071	142
(2) 信託勘定借	57,771	57,771	—
負債計	1,846,700	1,846,843	142

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・

フローを見積り、市場金利に一定の管理コストを加味した利率で割引いて時価を算定しております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日
① 非上場株式 ^{(※1)(※2)}	2,460
② 組合出資金 ^(※3)	132
合計	2,592

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(※3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
コールローン及び買入手形	414	—	—	—	—
有価証券	90,429	137,655	105,992	99,023	135,273
満期保有目的の債券	801	250	—	—	11,358
国債	—	—	—	—	11,358
地方債	801	250	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	89,627	137,404	105,992	99,023	123,914
国債	51,059	65,483	54,852	63,549	46,492
地方債	14,916	31,627	24,414	25,480	22,730
社債	20,510	31,627	5,011	1,000	37,692
その他	3,141	8,665	21,713	8,992	17,000
貸出金 ^(※)	139,584	63,929	101,177	66,187	850,124
合計	230,427	201,585	207,170	165,211	985,397

(※)貸出金のうち、期間の定めのないもの78,145百万円は含めておりません。

(注4)有利負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金 ^(※)	1,693,388	88,729	6,810
信託勘定借	57,771	—	—

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金に加入しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	12,437
会計方針の変更による累積的影響額	757
会計方針の変更を反映した期首残高	13,194
勤務費用	497
利息費用	144
数理計算上の差異の発生額	42
退職給付の支払額	△708
過去勤務費用の発生額	-
その他	-
退職給付債務の期末残高	13,170

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	6,017
期待運用収益	149
数理計算上の差異の発生額	542
事業主からの拠出額	630
退職給付の支払額	△236
その他	4
年金資産の期末残高	7,108

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	8,391
年金資産	△7,108
	1,282
非積立型制度の退職給付債務	4,778
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,061
退職給付に係る負債	6,061
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,061

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	497
利息費用	144
期待運用収益	△149
数理計算上の差異の費用処理額	255
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	742

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	△755
その他	-
合計	△755

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	△264
その他	-
合計	△264

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.5%
株式	34.6%
現金及び預金	2.5%
その他	27.4%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	5.0%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 60百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名	当行取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式16,290株	普通株式22,130株
付与日	平成22年7月26日	平成23年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月27日から平成27年7月26日まで	平成23年8月6日から平成24年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名	当行取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式17,030株	普通株式14,840株
付与日	平成24年8月6日	平成25年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月7日から平成25年8月6日まで	平成25年8月6日から平成26年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式14,810株
付与日	平成26年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年8月6日から平成27年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結財務諸表

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	11,340	17,190	13,360
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	4,480	4,530	3,980
未確定残	6,860	12,660	9,380
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	4,480	4,530	3,980
権利行使	4,480	4,530	3,980
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	14,840	—
付与	—	14,810
失効	—	—
権利確定	3,470	—
未確定残	11,370	14,810
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	3,470	—
権利行使	3,470	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり4,390円	1株当たり4,390円	1株当たり4,390円
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,656円	1株当たり3,265円	1株当たり3,082円

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり4,390円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり4,112円	1株当たり4,114円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	28.2%
予想残存期間 (注2)	2.6年
予想配当 (注3)	1株当たり 65円
無リスク利率 (注4)	0.08%

(注) 1. 平成23年12月26日の週から平成26年7月28日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日までの期間などから割り出した発行日時時点での取締役の予想在任期間の平均によって見積りしております。
3. 平成26年3月期の配当実績。
4. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,550百万円
退職給付に係る負債	1,919
貸出金償却	963
減価償却費	448
有価証券	350
その他	1,168
繰延税金資産小計	8,400
評価性引当額	△3,252
繰延税金資産合計	5,147
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,120
その他	△16
繰延税金負債合計	△7,136
繰延税金資産(負債)の純額	△1,988百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

繰延税金資産	816百万円
繰延税金負債	2,805百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	△9.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0
その他	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は39百万円、繰延税金負債は327百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は744百万円増加し、法人税等調整額は448百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は139百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近親者	高宮城 克	—	—	—	—	当行監査役 松川義則の 義弟	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 53	貸出金	61
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有している 会社	朝アサトエツ グアム(注)2	沖縄県 宜野座村	15	畜産業	被所有 直接 0.0	与信取引	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 41	貸出金	37
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有している 会社	南安里住宅(注)2	沖縄県 宜野座村	30	不動産 賃貸業	—	与信取引	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 43	貸出金	42
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有している 会社	関サックス 沖縄(注)3	沖縄県 那覇市	3	不動産 取引業	—	与信取引	資金の貸付 (注)1	(平均残高) 2	貸出金	40

取引の条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
2. 当行取締役安里昌利の近親者が議決権の過半数を所有しております。
3. 当行取締役金城善輝の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,976円97銭
1株当たり当期純利益金額	360円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	359円66銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	145,162百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,919百万円
新株予約権	196百万円
少数株主持分	4,723百万円
普通株式に係る期末の純資産額	140,242百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,100千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	7,317百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	7,317百万円
普通株式の期中平均株式数	20,291千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	53千株
新株予約権	53千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含ま なかった潜在株式の概要	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、24円34銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2円54銭及び2円53銭増加しております。

監査証明(連結)

当行の前連結会計年度及び当連結会計年度の会社法第444条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当該連結財務諸表に基づいて作成してあります。

◎連結リスク管理債権情報

[単位: 百万円]

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
破綻先債権額	1,897	679
貸出金残高比	0.15%	0.05%
延滞債権額	16,765	15,874
貸出金残高比	1.35%	1.21%
3カ月以上延滞債権額	305	194
貸出金残高比	0.02%	0.01%
貸出条件緩和債権額	3,309	5,060
貸出金残高比	0.26%	0.38%
リスク管理債権額合計(A)	22,277	21,808
貸出金残高比	1.79%	1.67%
貸出金残高(期末残高)	1,241,397	1,302,260
貸倒引当金(B)	12,995 (13,261)	10,561 (10,787)
引当率(B/A)	58.33% (59.52%)	48.42% (49.46%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. ()書さは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出してあります。